

背景・目的

- 65歳以上の一人暮らし高齢者は、男女ともに増加傾向にあり、内閣府の「高齢者白書」によると、1980（昭和55）年には、男性が約19万人、女性が約69万人、高齢者人口に占める割合は男性4.3%、女性11.2%であったが、2020（令和2）年には、男性が約243万人、女性が約459万人、高齢者人口に占める割合は男性15.5%、女性22.4%に上がっている。
- 今後、一人暮らし高齢者は年々増加を続け、**2040年には全体の16%にあたる900万弱世帯にも上ると**言われている。（H27年国税調査：日本全世帯5340万世帯）
- 今後、900万弱世帯すべてにWebカメラやウェアラブル端末を配布することは、経済的にも実現可能性が低い。また、5G等の最新技術を駆使しても、新たな鉄塔等を各地域、過疎地域にまであまねく整備することは困難。
- 前述の背景、条件により、すでにある電力というインフラ上でこのようなソリューションを実用化できれば、新たに大きな投資をすることなく、**独居高齢者の生活リズムの見える化が可能となり、在宅介護の質の向上が期待できる。**
- 今後、増え続ける独居高齢者の方でも、安心して暮らせる地域、社会の実現が可能となり、介護の質も向上することで、利用している高齢者のQOL,ADL向上も期待でき、将来的には、**介護給付費の削減**も見込むことが可能となる。

実験内容

- ご利用者の自宅にセンサー等を取り付けさせて頂き、システムを3ヶ月以上運用する。
- 「居宅内モニタリングシステム」についてケアマネジャー、各介護サービス事業者、ご利用者、ご家族へアンケート・ヒアリングを行う。
- ケアマネジャー、医療従事者等にも利用者の生活リズム、生活実態を共有し、多職種間連携が促進されるかを実証する。



実験（検証）結果

【実証概要】

- 期間：約4か月間（当初予定期間：1年間）/モニター数：2名（当初予定人数：10名）
- ※新型コロナウイルスの影響により、居宅内へのセンサー設置をご承諾いただけるモニターの確保が難しく、かつ期間も後ろ倒しになったため実証期間を短縮して実施した。

【実証結果】

- 検証期間が短く、モニター数も少なくなってしまったことから、下記の2点の仮説については変化がみられなかった。
 - 生活リズムの可視化やシステムからのコメントによるセルフケアの状況変化
 - 生活リズムの可視化による家族および介護事業者の介入、支援内容の変化
- 一方で、アンケート結果およびヒアリング結果からは下記のことが読み取れた。
 - 継続利用意向について、介護事業者は「価格により検討」、モニター2名中1名は「価格により検討」（2,000～3,000円）、1名は「有料での利用は検討しない」という回答であった。
 - モニター（ご利用者）のうち1名について、トイレの頻度が多いことがデータから把握できた。
 - 介護事業者からは、生活行動データを訪問看護にも共有できると良いというニーズがあった。

【課題と対策】

- 実証実験にもとづく課題と対策としては、下記の2点が挙げられる。
 - 課題①：メールをあまり閲覧しない介護事業者の場合、ログイン情報や通知情報を見つけづらい。
対策①：ショートメッセージに通知するなど通知方法について検討する。
 - 課題②：生活行動データが日ごとにしか見られないため、長期的な変化がわかりづらい。
対策②：生活リズムの変化が視覚的にわかりやすいインターフェイスに改善する。

今後の展望

今後は、実証実験にご協力いただいた介護事業者の意見などを参考に、プロダクト開発やインターフェイスのリニューアルを行っていく。

